

長野県知事

阿部 守一 様

新型コロナウイルス感染症をめぐる諸課題に対する
緊急要望書

令和3年5月26日

長野県議会 県民クラブ・公明

新型コロナウイルス感染症対策をめぐる課題に対し、阿部知事を中心に県政をあげて弛まない取組みを頂いております事に敬意を表します。

新型コロナウイルスの感染拡大は、第4波を迎え現在10都道府県において緊急事態宣言が発令されるなど全国的に波及しています。長野県においても、長期化するコロナ禍のもと県民の暮らしや経済にも深刻な影響が広がっています。感染しやすく重症化しやすい変異株が5割を超えて確認され、全県が感染警戒レベル4以上となり医療警報も発出されるなど予断を許さない状況が続いています。また、円滑なワクチン接種に向け、市町村への強力な支援体制も不可欠です。

目の前の危機や諸課題に対する臨機応変な対応・対策を講じていく事と合わせ、国は従来の国指導体制から都道府県ごとの対応にベクトルを変えようとしています。時代は第4次産業革命の大変革の時、アフターコロナの大きな社会変革を見据えた政策の構想が、都道府県ごとに求められております。

県民クラブ・公明としての緊急要望書を作成しここに要望いたします。

県民の命と暮らし、経済を守るため、実効性の高い支援施策について、尚一層の推進・強化をお願い申し上げます。

◎医療・福祉への対策について

- ・高齢者向けの新型コロナウイルスワクチン接種が各市町村で開始されている。接種の予約をめぐっては、電話予約がパンク状態であり、改めてDXの加速化の重要性を認識した。情報や手続きの分断を縮小させるべく、特に高齢者がデジタルツールを活用できるよう、県が主導をなして戦略を講じること。
- ・高齢者へのワクチン接種が円滑に迅速に進むよう市町村との綿密な連携や人的支援、広域連携の調整に対する支援を積極的に図るとともに、高齢者への接種で確認された課題等を踏まえ、高齢者以外のワクチン接種の際に活かされるよう取り組むこと。
- ・ワクチン接種にあたり、高齢者がかかりつけ医だと思っても医療機関がそう判断しない、かかりつけ医が隣接自治体にあるなど、想定しなかったケースにより、医療機関に予約を受け付けてもらえない事例が生じている。想定外の事例に対する調整、改善策にリーダーシップを持って対策を講じること。
- ・ワクチン接種に従事する医療関係者への接種単価は、時間外・休日の接種について加算がされたところであるが、今後長期的な協力を求める医療関係者へのワクチン接種単価2,070円についての引き上げをさらに国へ要望すること。
- ・ワクチン接種に係る経費も当初の見込みより膨らんでおり、市町村の負担が増えることがないように財政支援に取り組むこと。また、全ての接種希望者の接種が完了するまでの間、2診以上の追加体制をとれるように医療従事者(医師、看護師)の長期派遣等の支援を行うこと。
- ・新型コロナウイルス感染症に関する外国人への対応について、必要な情報や医療へのアクセスなど限られてしまうことが無いよう、支援体制の整備を強化すること。
- ・ワクチンの接種を希望しない方、ワクチンの接種が出来ない方などへの誹謗中傷、差別が起きないように、思いやりの心と支え合いの輪を拓げる取り組みを更に推進すること。
- ・感染拡大の影響により、生理用品が購入できない等、経済的負担が増加している女性に対する負担軽減にさらに取り組むこと。

◎経済・雇用・観光への対策について

- ・コロナ禍で、観光、飲食等の消費の冷え込み、外国人を含めた人の移動制限等、観光業はもとより農業、運輸業等本県の基幹産業を直撃した。今後は感染症だけでなく、自然災害の発生も予想されることから、どのように県内経済を早期に立ち直らせるのか、新しい産業をどう育てるのかなど、地域の持続可能性を高める計画を事前に練っておくべきである。全国知事会でも「新次元の分散型国土」といわれているように、長野県の地方創生を形づくるチャンスであることから、コロナ対策と合わせて、さらに戦略的に取り組むこと。
- ・県内企業は厳しい経営状況の中で、従業員の解雇をせずに踏ん張れたのは、国の雇用調整金制度の緩和による政策であった。緩和措置が6月以降なくなると、ホテルや飲食店、山小屋スキー場など観光関係をはじめ影響あるすべての県内企業の解雇が進み、大量の失業者が発生することが予想される。国にワクチン接種が完了するまで、雇用調整金緩和政策の延長を早急に要請するとともに、あらゆる場面を想定し長野県独自の雇用調整金制度の実施に向けた雇用調整金制度の検討に入ること。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の打撃が大きい観光関連や飲食業を中心に、幅広い業種で採用を抑える傾向が強く、自動車や電機、IT関連などは採用に前向きだが、全体としては学生にとって厳しい現状と言える。来春採用に向けた企業の説明会が解禁され、6月には面接などの選考活動が始まる。昨年の採用活動でも、コロナ禍の影響で採用数を抑えた企業が多かったが、それに加えて、会社説明会の延期や中止、選考活動の取りやめなどが相次ぎ、内定取り消しもあって就活生を混乱させたことから、中小企業とのマッチングや、ジョブカフェ信州の機能を最大限発揮し、臨床心理士による心のケアやきめ細かな個別相談を行うこと。
- ・コロナ後の県内観光をどう立て直すかが大きな課題である。Go Toトラベル再開においては、観光関連産業全体が対象であり、旅行費の“単なる割引よりも中長期的に地域活性へ繋がるものにするため、県内各地の観光機関やDMOと連携を図り、観光地経営組織の充実に取り組むこと。
- ・コメ、酒類等の消費の後退により、米価の低迷等で生産者は、厳しい状況に置かれて、生活するのがやっとの状況となり、スマート農業への移行等ができない状況にある。JA等生産者団体と連携し、将来を見据えた強い経営基盤の構築に財政的な支援を含め対応策を講ずること。

- ・市町村が行うコロナの影響を受ける飲食店他への支援金の対象者は、各自治体によって設定されていることにより、対象からこぼれるとの声があがっている。市町村との協議の場での統一化の検討を行うこと。
- ・社会経済活動の促進を図るため、県民がより安心して飲食店を利用できるよう推進している「信州の安心なお店認証制度」への参加事業者の拡大、県民へのさらなる周知に努めるとともに、変異株の流行等、感染状況の変化に柔軟に対応する制度となるよう取り組むこと。
- ・「信州の安心なお店認証制度」について、巡回して確認をしているが、換気扇の大きさや場所について、面積当たりどれくらいの換気量があればよいなどの具体的な基準を示すこと。また換気扇の改修や新規増設にあたっての支援について検討すること。
- ・新型コロナウイルス感染拡大が収束しない中、飲食業や特に観光事業者への影響は多大であり、資金の借り入れも厳しく、経営が逼迫している状況にある。事業継続のため、更なる支援を行うこと
- ・中小企業ではそれぞれ対応マニュアルを作成しているが、実際に陽性者があるとその通りにはいかず慌ててしまい、業務の継続ができず、さらに従業員も不安となる。これまでの事例において、好事例などの取組みなどをまとめて公表すること。
- ・昨年度、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、県内の多くの学校で修学旅行、体験旅行の旅行先を県外から県内に変更したことにより、子どもたちが信州の魅力を再発見する機会となった。見学施設や学習内容の充実、3密回避のためバスへの助成等を図り、県として市町村や観光事業者と連携し県内外にプロモーションを行うなど、教育旅行の誘致に積極的に取り組むこと。
- ・コロナ禍による米国や中国の木材需要の増大等を要因とする輸入木材の高騰により、中小工務店を中心に木材調達が困難になり、住宅工事の工期が見通せない状況が全国的に発生していることを踏まえ、県内の実態を把握するとともに事業者への支援を検討すること。